



2024年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年7月12日

上場会社名 株式会社プロディライト 上場取引所 東
コード番号 5580 URL <https://prodelight.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小南 秀光
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 金森 一樹 TEL 06 (6233) 4555
四半期報告書提出予定日 2024年7月12日 配当支払開始予定日 ー
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年8月期第3四半期の業績 (2023年9月1日～2024年5月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期第3四半期	1,615	7.5	122	△0.7	120	△5.2	80	△0.5
2023年8月期第3四半期	1,502	—	123	—	127	—	81	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年8月期第3四半期	49.47	47.67
2023年8月期第3四半期	57.52	—

- (注) 1. 当社は、2022年8月期第3四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2023年8月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 2023年8月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、2023年8月期第3四半期における当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年8月期第3四半期	1,140	733	64.3
2023年8月期	1,162	652	56.2

(参考) 自己資本 2024年8月期第3四半期 733百万円 2023年8月期 652百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年8月期	—	0.00	—	—	—
2024年8月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年8月期の業績予想 (2023年9月1日～2024年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,296	14.4	195	50.9	192	52.1	127	40.9	78.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年8月期3Q	1,632,850株	2023年8月期	1,632,850株
② 期末自己株式数	2024年8月期3Q	－株	2023年8月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年8月期3Q	1,632,850株	2023年8月期3Q	1,411,650株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は、2024年7月12日にTDnetに開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策としての行動制限の緩和に伴い社会経済活動の正常化が進み、インバウンド需要の回復等も相まって、景気は緩やかに回復しております。しかしながら、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や中東地域をめぐる情勢等の地政学リスクの高まり、世界的な金融引締め、中国経済の先行き懸念等による海外景気の下振れがリスクとなっており、また、円安基調の継続、物価高の進行や人手不足などといった課題もあり、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当第3四半期累計期間におけるクラウドPBX及びIP電話サービスの市場は、テレワーク、フリーアドレス化等の働き方改革やオフィス環境の変化に関連したDX需要を取り込み、好調を維持しております。

このような状況のもと、当社では、自社開発のクラウドPBX「INNOVERA」を中心に、様々なIP電話回線、スマートフォンアプリ、ネット回線、固定端末をワンストップで提供することにより、お客様の「電話のDX」の実現に取り組んでおり、更なる収益力の向上を目指し次のような施策を実施してまいりました。

2023年10月に「INNOVERA」のオプションサービスである電話の自動応答後にSMSを送信する「INNOVERA SMS」、2024年3月に株式会社ユーアイの音声合成技術を「INNOVERA」に活用することにより顧客応対品質の向上と電話業務の効率化を両立させた「Telful (テルフル) powered by INNOVERA」など、新たなサービスの提供を開始し、お客様の利便性を重視したサービスの追求に努めてまいりました。また、生成AIサービスを活用した業務効率化のための新技術の開発・新サービスの提供を目的にJAPAN AI株式会社と業務提携を行い、「電話のDX」を推進する新サービスの開発を進めております。

また、幅広い顧客層と強固な販売網を持つ大手販売代理店との新たな販売パートナー契約締結により

「INNOVERA」の販売網を強化するとともに、2023年12月に自社主催のイベント「INNOVERA Fes 2023 大感謝祭」を開催し「INNOVERA」の知名度向上を図るなど、新たな顧客創出に努めてまいりました。

さらに、株式会社大塚商会との協業により「INNOVERA」とiPadを連携することで受付業務の効率化を図るソリューション「iPad受付内線バック」など、当社システムと他社機器を連携した商品を発売するとともに、パナソニックビジネスサービス株式会社（現 株式会社パナソニック日本総務部）との協業による業務アプリ構築クラウドサービス「kintone」と「INNOVERA」を連携することで電話対応に伴う顧客管理を効率的に行うことができるサービスの提供開始や株式会社ソフテックが提供するクラウド型電話AIサービス「ミライAI」と「INNOVERA」との連携など他社との連携強化にも取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高1,615,372千円（前年同期比7.5%増）、人件費等の増加により営業利益122,942千円（前年同期比0.7%減）、前年同期は営業外収益に保険解約返戻金の計上があったため、経常利益120,865千円（前年同期比5.2%減）となり、上位回線キャリアの障害（以下「本件障害」といいます。）及び販売端末のファームウェア不具合の発生に伴う顧客への補償金の計上、上位回線キャリアより本件障害により当社が被った損害に対する受取賠償金の計上があったため、四半期純利益80,777千円（前年同期比0.5%減）となりました。

なお、当社は全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計に占める音声ソリューション事業の割合が、いずれも90%を超えているため、セグメントごとの経営成績の記載は省略し、サービス区分別の状況を記載しております。当第3四半期累計期間におけるサービス区分別の状況は、次のとおりであります。

(システムサービス)

システムサービスは、前事業年度に引き続き、顧客のDX需要が堅調であることに加え、既存販売代理店による大口案件の受注、新たに販売パートナー契約を締結した大手販売代理店による案件増加など、販売代理店制度「パートナープログラム」も奏功したことから「INNOVERA」のアカウント数を順調に伸ばしました。その結果、売上高548,053千円（前年同期比16.4%増）、売上総利益312,912千円（前年同期比8.8%増）となりました。

(回線サービス)

0ABJ型IP電話回線サービスは、顧客の事業再編に伴う解約によるチャネル数の減少があったものの「INNOVERA」のアカウント増に伴うチャネルの増加、既存顧客の事業拡大や拠点追加等によるチャネル追加があったことから、「IP-Line」の総チャネル数が増加いたしました。その結果、売上高841,229千円（前年同期比5.5%増）、売上総利益356,538千円（前年同期比4.7%増）となりました。

(端末販売)

端末販売は、一部のYealink社製端末の販売台数が減少し、売上高195,031千円（前年同期比1.9%減）、売上総利益67,389千円（前年同期比1.7%増）となりました。

(その他)

その他の売上高につきましては、売上高31,059千円（前年同期比13.1%減）、売上総利益31,059千円（前年同期比13.1%減）となりました。

当社はストック型ビジネスモデルのため、「INNOVERA」のアカウント数（利用端末数）、及び「IP-Line」のチャンネル数（同じ電話番号での同時利用可能者数）を伸ばし、アカウント及びチャンネルの解約率を低く抑えることが安定した収益拡大につながります。そのため、「INNOVERA」の増加アカウント数と解約率、「IP-Line」の増加チャンネル数と解約率、リカーリング（継続）売上高比率を重要な経営指標と考えております。当第3四半期累計期間において「INNOVERA」総アカウント数及び「IP-Line」総チャンネル数については、パートナープログラムが奏功し、順調に推移しております。2021年8月期以降のこれらの重要な経営指標の推移は、以下のとおりであります。

	2021年 8月期	2022年 8月期	2023年 8月期	2024年8月期		
				第1四半期	第2四半期 累計期間	第3四半期 累計期間
「INNOVERA」総アカウント数 (アカウント)	20,474	26,829	33,761	35,052	36,152	38,591
月平均解約率（アカウント） (%)	1.17	0.64	0.90	0.83	0.76	0.77
「IP-Line」総チャンネル数 (チャンネル)	44,780	53,448	64,652	66,695	67,285	70,519
月平均解約率（チャンネル） (%)	1.48	0.85	0.94	0.83	0.95	0.91
リカーリング売上高比率 (%)	74.6	79.5	80.1	80.9	81.3	80.4

- (注) 1. 「INNOVERA」総アカウント数は、期末時点の「INNOVERA PBX1.0」と「INNOVERA PBX2.0」の契約アカウント数の合計を記載しております（「INNOVERA Outbound」のアカウント数は含みません）。
2. 月平均解約率（アカウント）（%）は、「INNOVERA PBX1.0」と「INNOVERA PBX2.0」の当月解約アカウント数÷前月末の契約総アカウント数で毎月の解約率を計算し、その12ヵ月（第1四半期は3ヵ月、第2四半期累計期間は6ヵ月、第3四半期累計期間は9ヵ月）の平均を記載しております。
3. 「IP-Line」総チャンネル数は、期末時点の「IP-Line」契約総チャンネル数（OEM含む）の合計を記載しております。
4. 月平均解約率（チャンネル）（%）は、「IP-Line」の当月解約チャンネル数÷前月末の契約総チャンネル数で毎月の解約率を計算し、その12ヵ月（第1四半期は3ヵ月、第2四半期累計期間は6ヵ月、第3四半期累計期間は9ヵ月）の平均を記載しております。
5. リカーリング売上高比率は、リカーリング・レベニュー（システムサービス売上高+回線サービス売上高-初期導入費用）÷総売上高で計算して、記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は1,140,240千円となり、前事業年度末に比べ21,938千円減少しました。その内容は、以下のとおりであります。

当第3四半期会計期間末における流動資産は961,265千円となり、前事業年度末に比べ23,979千円減少しました。これは主に売掛金が37,275千円、商品が3,284千円、その他が4,912千円増加した一方、現金及び預金が69,551千円減少したことによるものであります。

当第3四半期会計期間末における固定資産は178,974千円となり、前事業年度末に比べ2,040千円増加しました。これは主に無形固定資産が6,198千円増加した一方、有形固定資産が3,676千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は406,711千円となり、前事業年度末に比べ102,715千円減少しました。その内容は、以下のとおりであります。

当第3四半期会計期間末における流動負債は343,046千円となり、前事業年度末に比べ7,833千円減少しました。これは主に買掛金が15,479千円、その他が39,242千円増加した一方、1年内返済予定の長期借入金が24,152千円、未払法人税等が16,503千円、賞与引当金が11,900千円、1年内償還予定の社債が10,000千円減少したことによるものであります。

当第3四半期会計期間末における固定負債は63,664千円となり、前事業年度末に比べ94,882千円減少しました。これは主に長期借入金93,947千円、その他が1,134千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第3四半期会計期間末における純資産合計は733,529千円となり、前事業年度末に比べ80,777千円増加しました。これは四半期純利益80,777千円による利益剰余金の増加によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2023年10月13日の「2023年8月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」で公表いたしました通期の業績予想に変更ありません。

なお、当該業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年8月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	673,568	604,017
売掛金	274,678	311,954
商品	22,111	25,396
その他	15,442	20,355
貸倒引当金	△556	△457
流動資産合計	985,244	961,265
固定資産		
有形固定資産	43,259	39,582
無形固定資産	72,172	78,370
投資その他の資産	61,502	61,022
固定資産合計	176,934	178,974
資産合計	1,162,179	1,140,240
負債の部		
流動負債		
買掛金	104,217	119,697
短期借入金	15,000	15,000
1年内償還予定の社債	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	64,439	40,287
未払法人税等	36,352	19,848
賞与引当金	23,150	11,250
その他	97,721	136,963
流動負債合計	350,880	343,046
固定負債		
長期借入金	119,727	25,780
資産除去債務	37,685	37,884
その他	1,134	—
固定負債合計	158,547	63,664
負債合計	509,427	406,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	246,017	246,017
資本剰余金	236,017	236,017
利益剰余金	170,716	251,493
株主資本合計	652,752	733,529
純資産合計	652,752	733,529
負債純資産合計	1,162,179	1,140,240

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)
売上高	1,502,787	1,615,372
売上原価	772,693	847,472
売上総利益	730,094	767,900
販売費及び一般管理費	606,223	644,957
営業利益	123,870	122,942
営業外収益		
受取利息	2	10
保険解約返戻金	11,739	—
その他	330	—
営業外収益合計	12,073	10
営業外費用		
支払利息	2,296	927
上場関連費用	4,753	—
支払手数料	535	1,022
その他	873	137
営業外費用合計	8,458	2,087
経常利益	127,485	120,865
特別利益		
受取賠償金	—	5,000
特別利益合計	—	5,000
特別損失		
固定資産除却損	—	1,449
損害補償金	—	4,997
特別損失合計	—	6,446
税引前四半期純利益	127,485	119,419
法人税、住民税及び事業税	48,985	36,726
法人税等調整額	△2,691	1,915
法人税等合計	46,293	38,641
四半期純利益	81,191	80,777

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)

当社は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計に占める音声ソリューション事業の割合が、いずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当第3四半期累計期間(自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)

当社は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計に占める音声ソリューション事業の割合が、いずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。